

中部地方整備局からの情報提供

平成28年8月1日

国土交通省 中部地方整備局

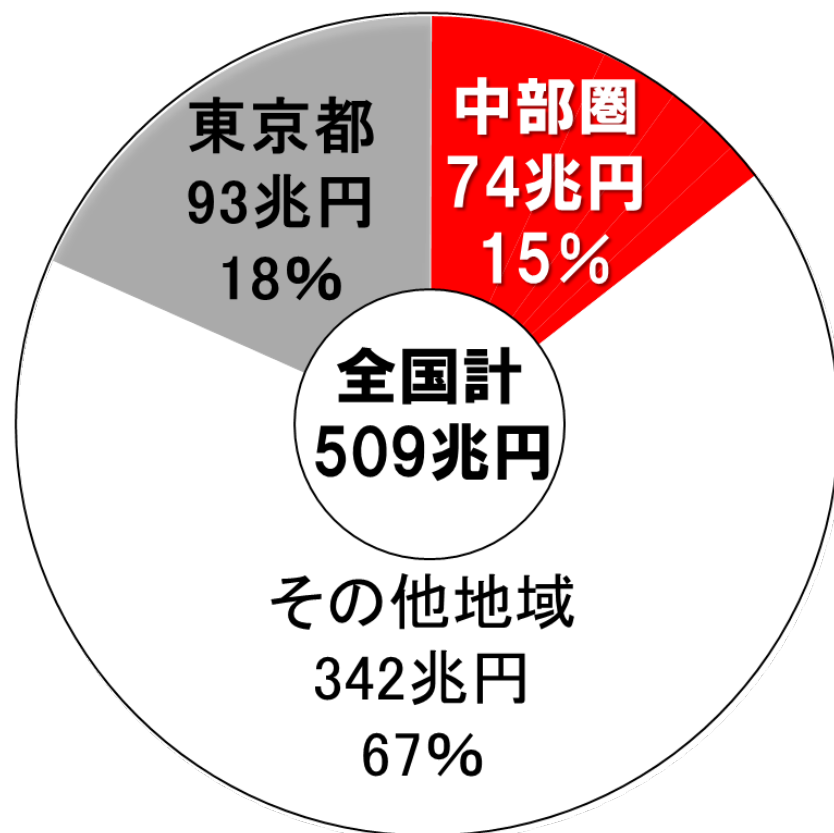
1. 中部圏を取り巻く情勢
2. 平成28年度 中部地方整備局の概要
3. ストック効果の紹介
4. 防災・減災、i-Constructionの取組

1-1 “ものづくり産業”が集積する中部

○中部圏の総生産は全国シェア15%

○一方、中部圏の製造品出荷額等の全国シェアは27%

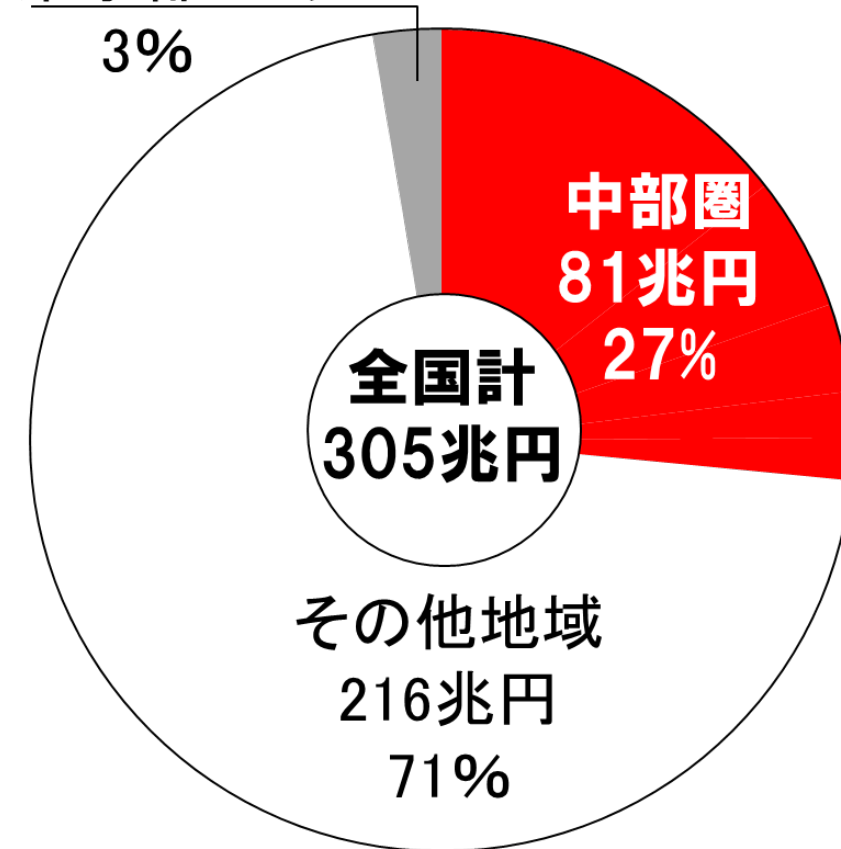
■都道府県内総生産 平成25年度



出典; 県内総生産 内閣府 (H28年6月1日公表)

■製造品出荷額等 平成26年

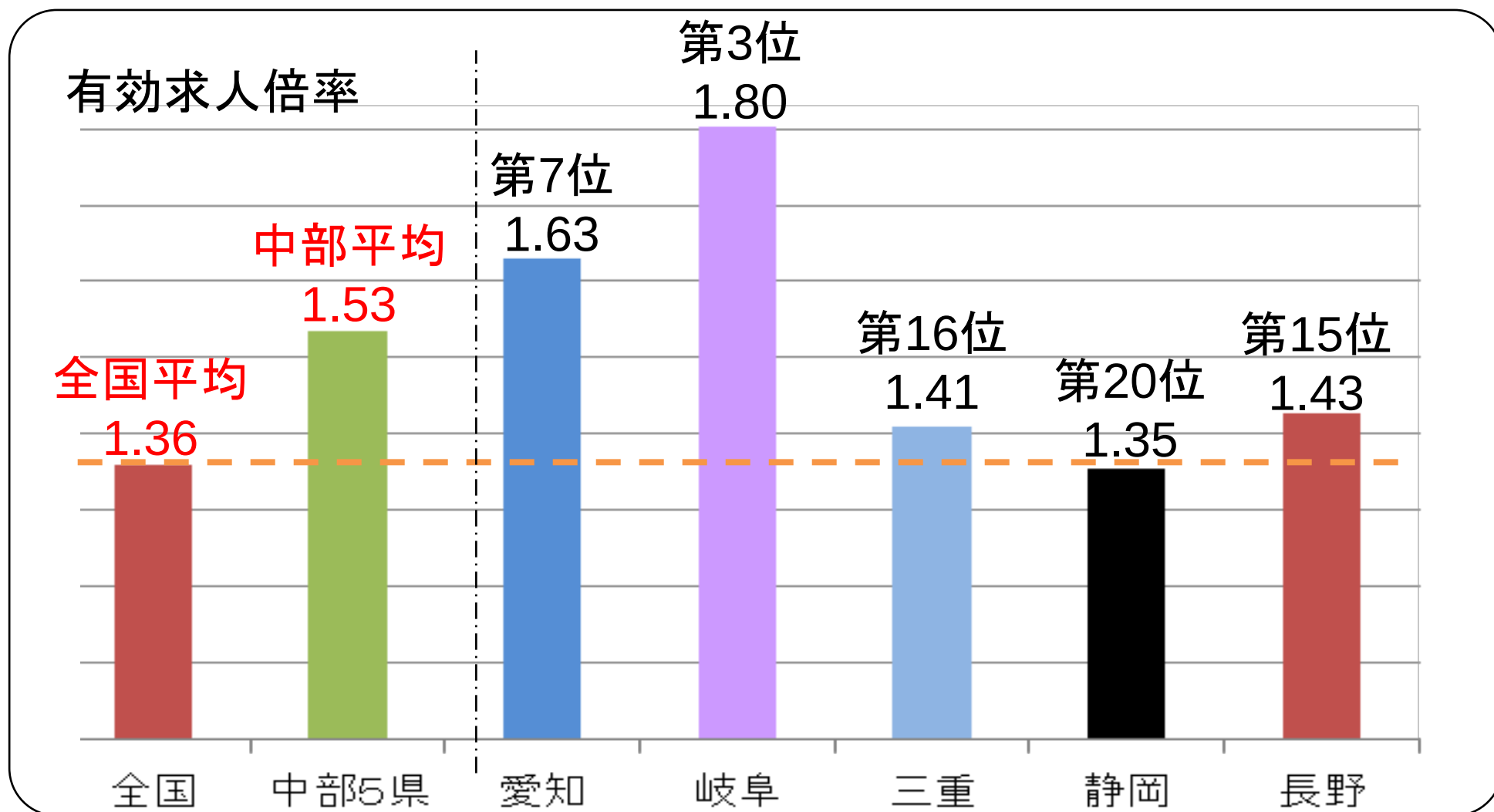
東京都 8.2兆円



出典; 平成26年工業統計表 経済産業省 (H28年1月29日公表)

1-2 高い有効求人倍率

○中部圏の有効求人倍率は全国に比べ高く、
特に愛知県、岐阜県は全国上位（H28.5月）



トップ5; 1位 東京2.03、2位 福井1.83、3位 岐阜1.80、4位 広島 1.68 5位 香川1.65

出典: 厚生労働省 H28.7.1発表資料より作成

1-3 リニアによる「スーパー・メガリージョン」のセンター

○リニア中央新幹線により人口約6,000万人の
「スーパー・メガリージョン」が形成



1-4 脆弱な国土と厳しい自然環境

- 国土は、急峻な地形で脆弱な地質からなり、降水量は世界の2倍
- 中部地方の中心部の濃尾平野は我が国最大のゼロメートル地帯

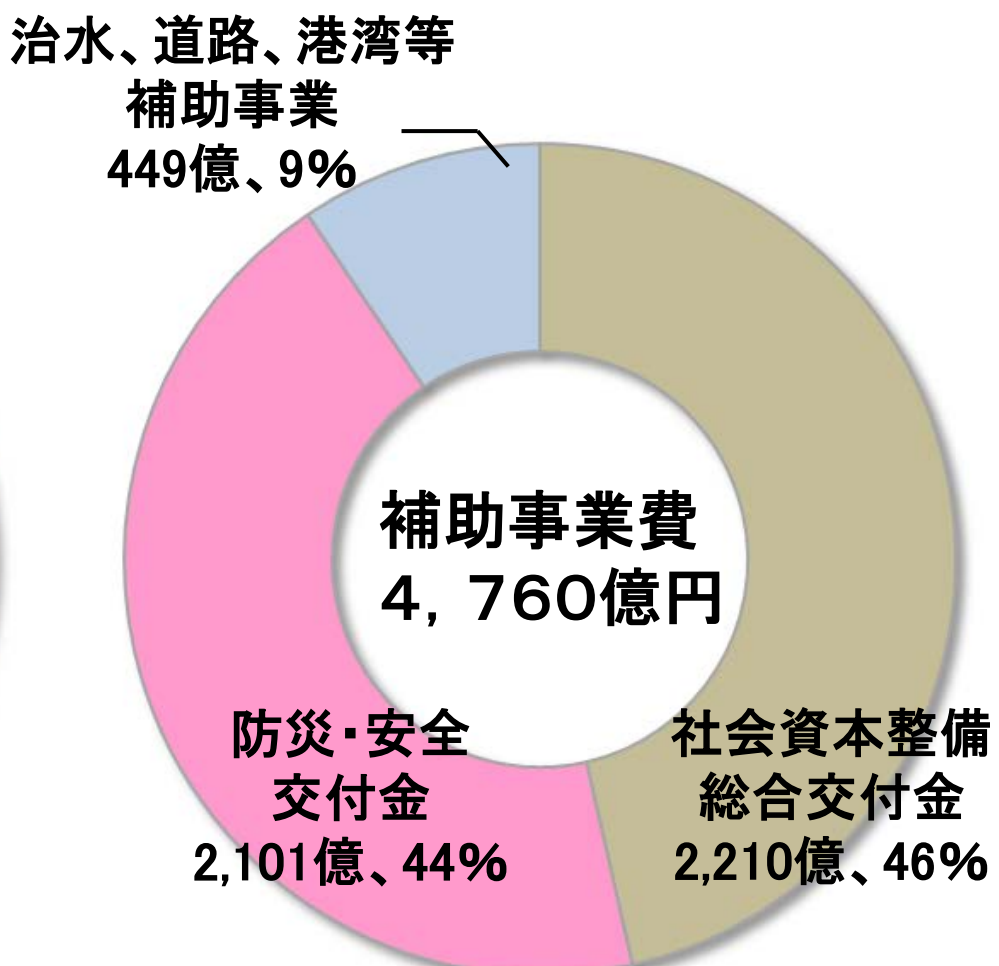
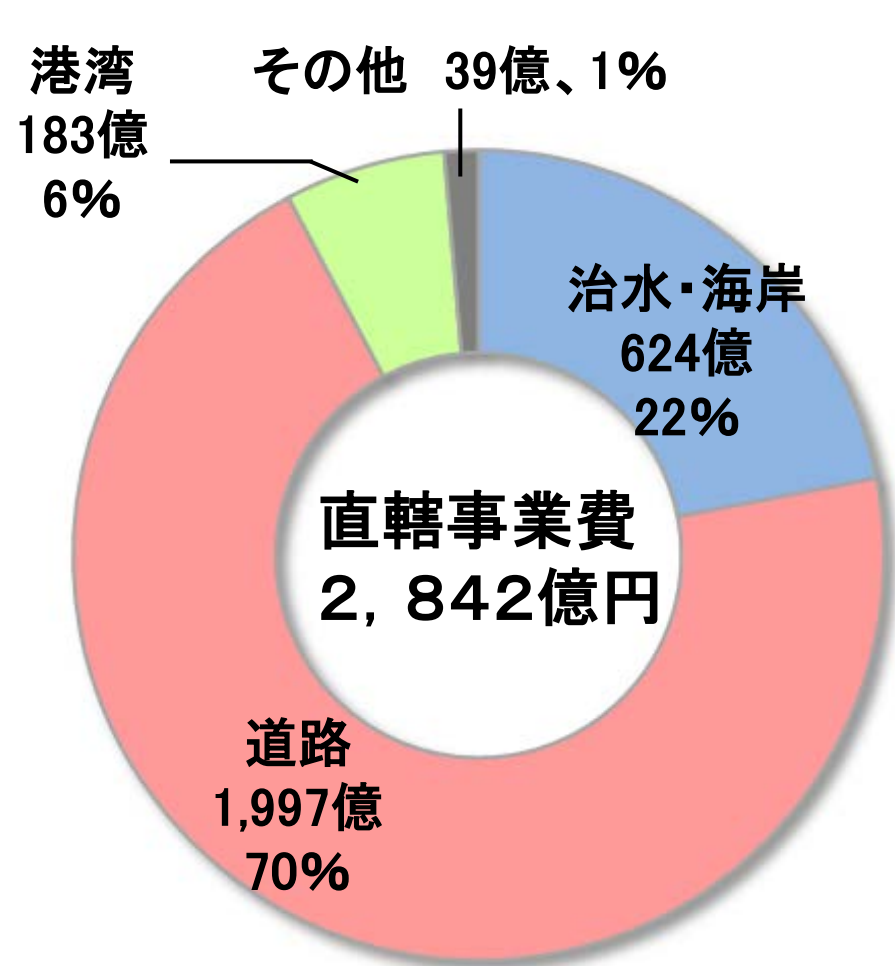
地形	急峻な地形、急流河川
地質	脆弱な地質、多数の断層
平野	可住地面積は総面積の約3割
豪雨	降水量は全世界平均の約2倍



濃尾平野は我が国最大の
ゼロメートル地帯

1. 中部圏を取り巻く情勢
2. 平成28年度 中部地方整備局の概要
3. ストック効果の紹介
4. 防災・減災、i-Constructionの取組

○平成28年度の中部地方整備局予算は直轄2,842億円、補助4,760億円の計7,602億円



直轄＋補助事業費 = 7,602億円

新丸山ダム建設事業

なしざわ
木曾川梨子沢砂防堰堤

庄内川 河道掘削

木曾三川下流 河川堤防耐震対策

宮川 堤防整備

したら
設楽ダム建設事業

ゆい
由比地すべり対策事業

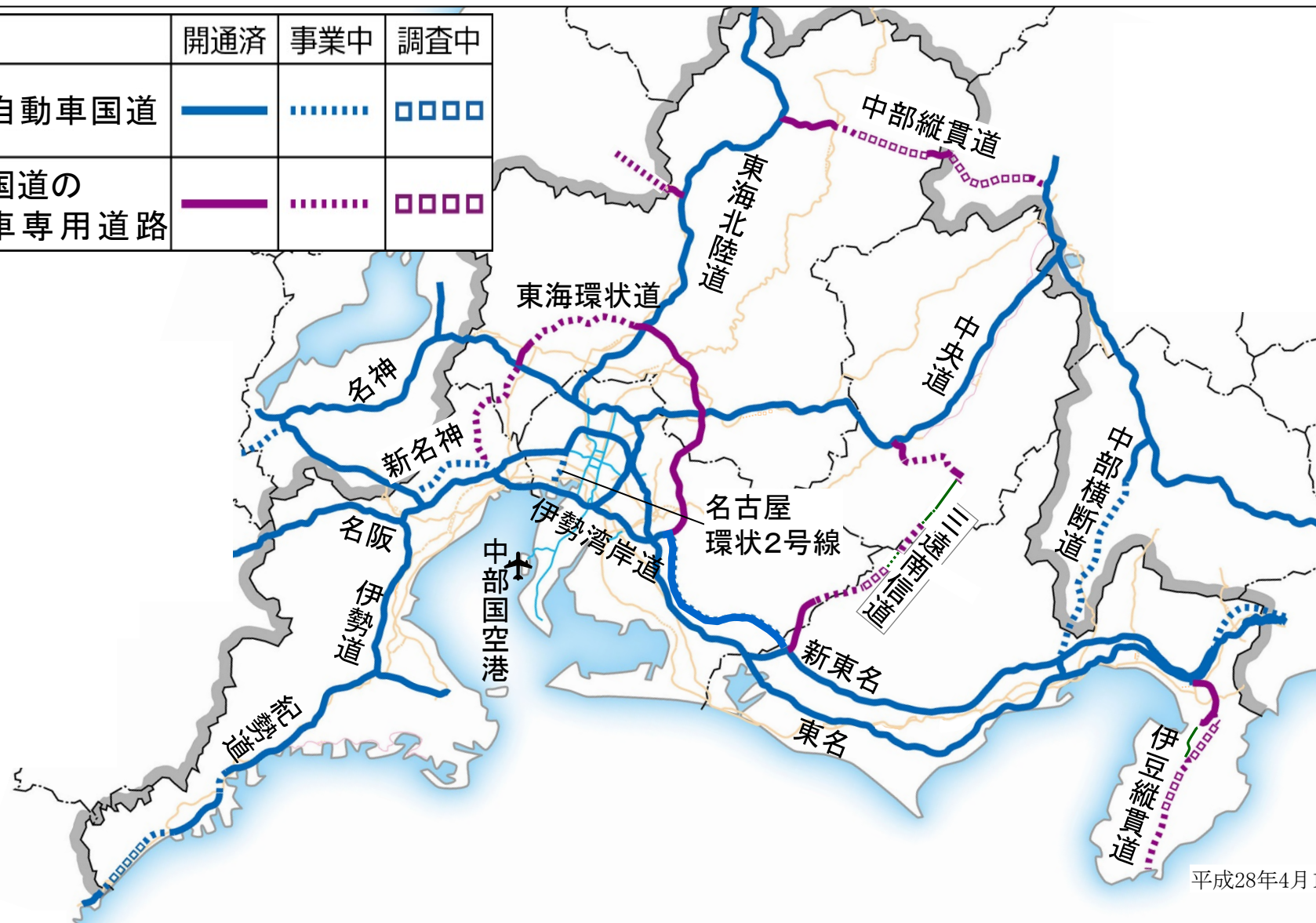
駿河海岸 堤防整備

2-3 中部地方整備局内の主な道路事業

○中部地整管内の高規格幹線道路の延長は、約1,700km

○うち、約1,300kmが開通済(約80%)。約200kmが事業中(約14%)

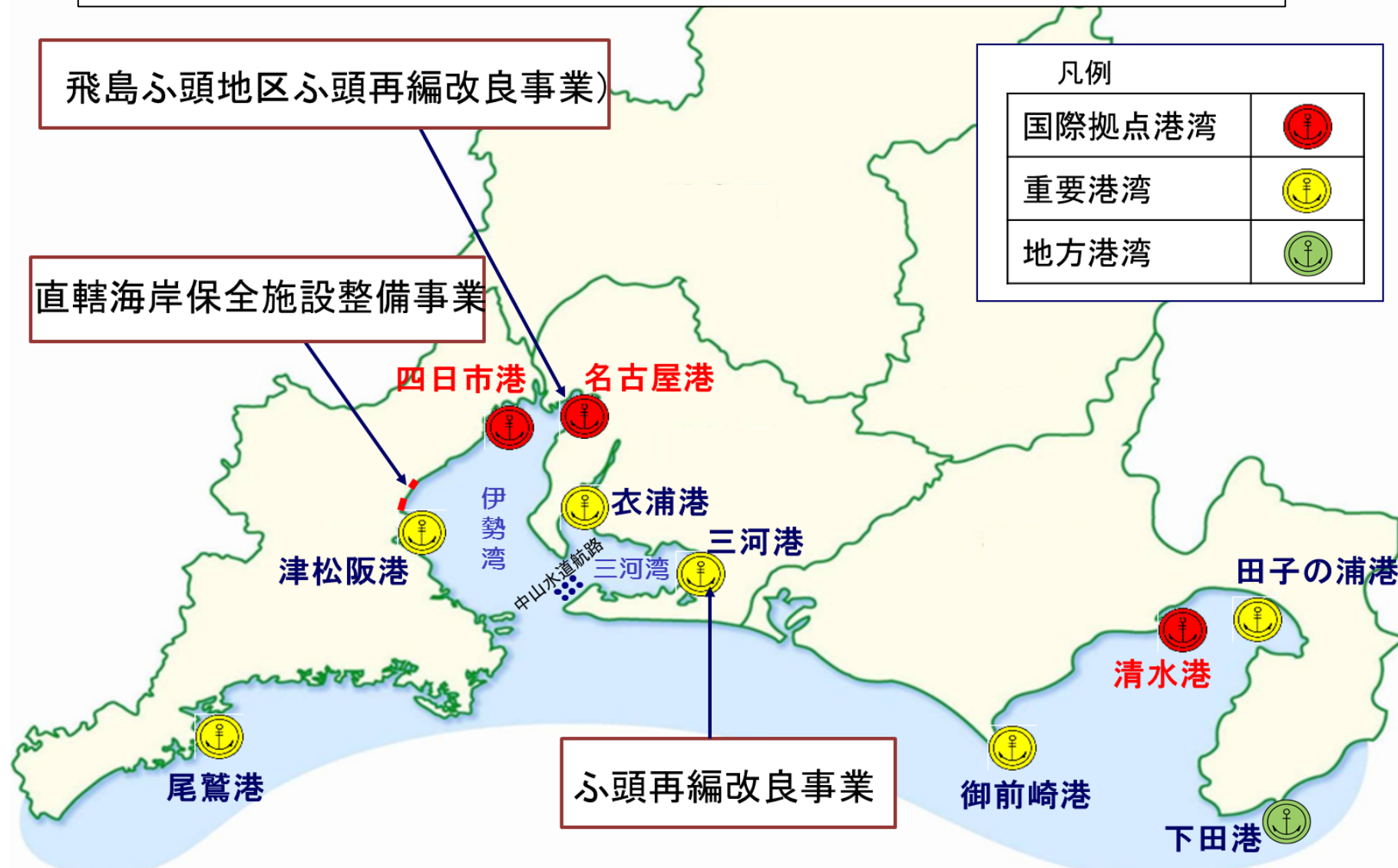
	開通済	事業中	調査中
高速自動車国道			
一般国道の 自動車専用道路			



平成28年4月1日時点

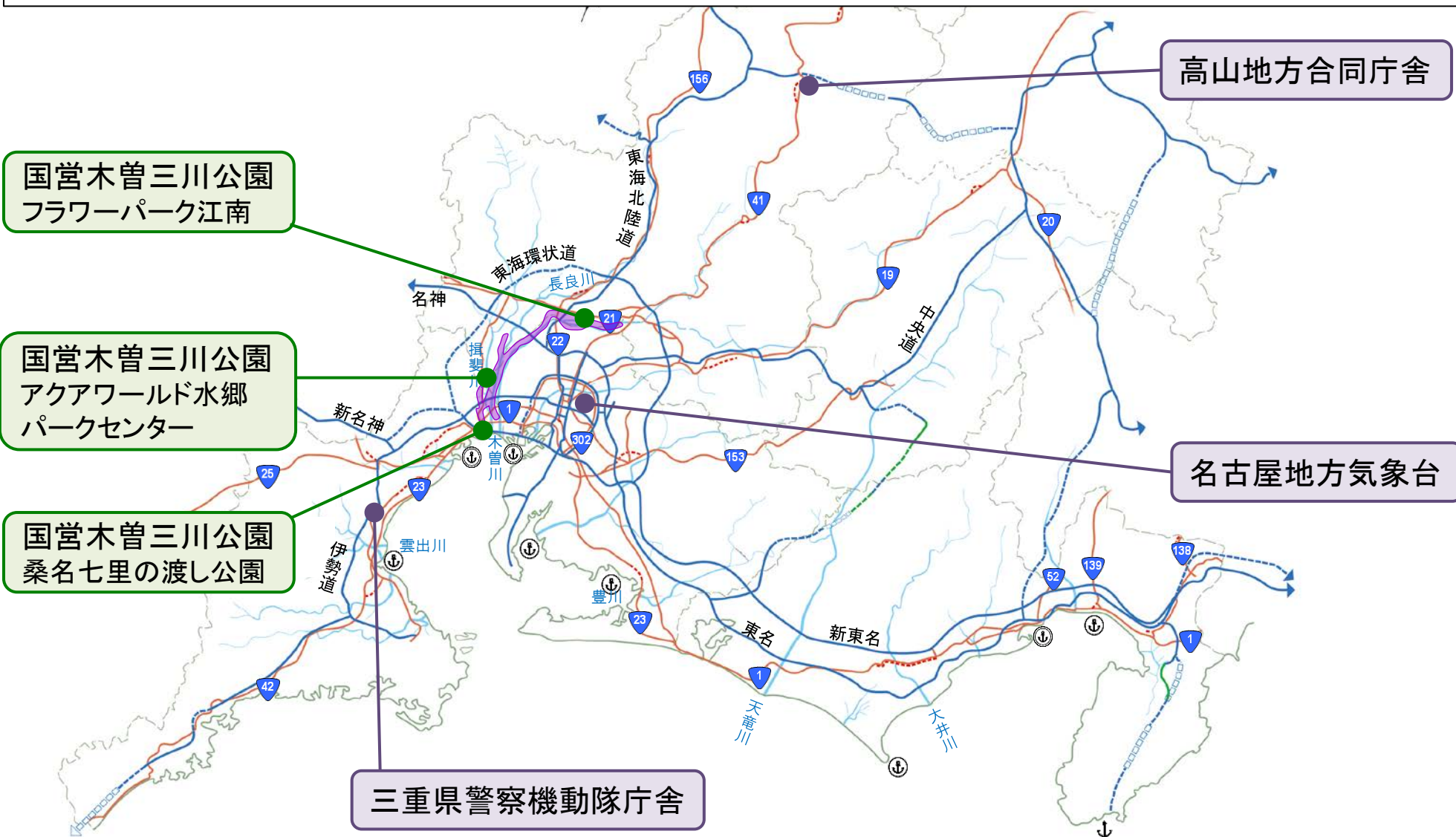
2-4 中部地方整備局内の主な港湾事業

○中部地整管内で、8港の港湾で直轄事業を実施。
 そのほか、開発保全航路1航路、直轄海岸1海岸を担当。



○公園事業；木曽三川の広大なオープンスペースを活用した国営公園を整備。

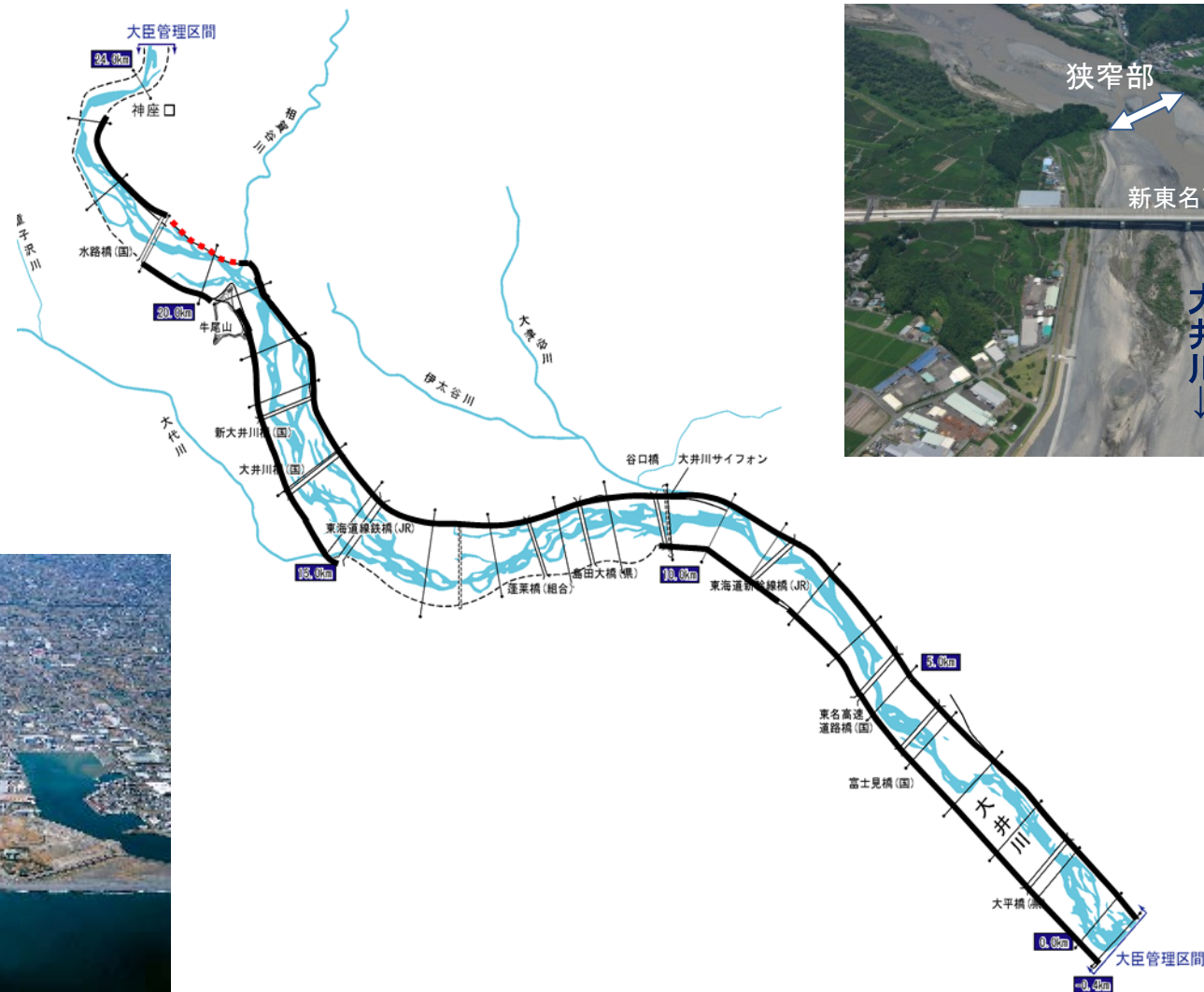
○官庁営繕事業；災害防除と公衆の利便性、公務の能率増進を図る官庁施設を整備。



1. 中部圏を取り巻く情勢
2. 平成28年度 中部地方整備局の概要
3. **ストック効果の紹介**
4. 防災・減災、i-Constructionの取組

3-1 大井川 整備状況

- 流下能力を向上させるため、狭窄部の開削や河口部河道掘削等を推進
- 侵食・洗掘を防止するため、低水護岸整備等を推進



狭窄部の状況

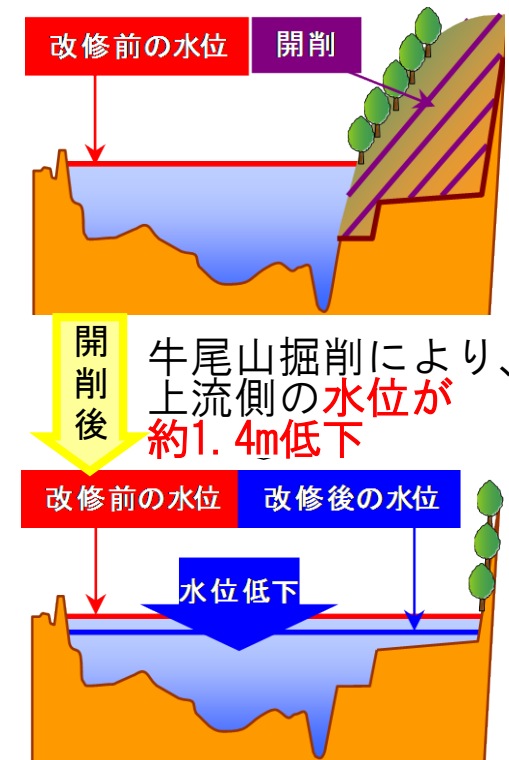


河口部の状況

凡 例	
	橋梁
	距離標
	堤防
	堤防不必要区間 (山付き)
	国管理区間
	完成堤防区間
	暫定堤防区間

3-2 大井川 狭窄部(牛尾山)開削の効果

- 洪水を安全に流下させるため、狭窄部(牛尾山)の開削により狭窄部上流側の水位が低下し、治水安全度が大幅に向上
- 島田市では治水安全度の向上に伴って工業団地等の誘致を決定



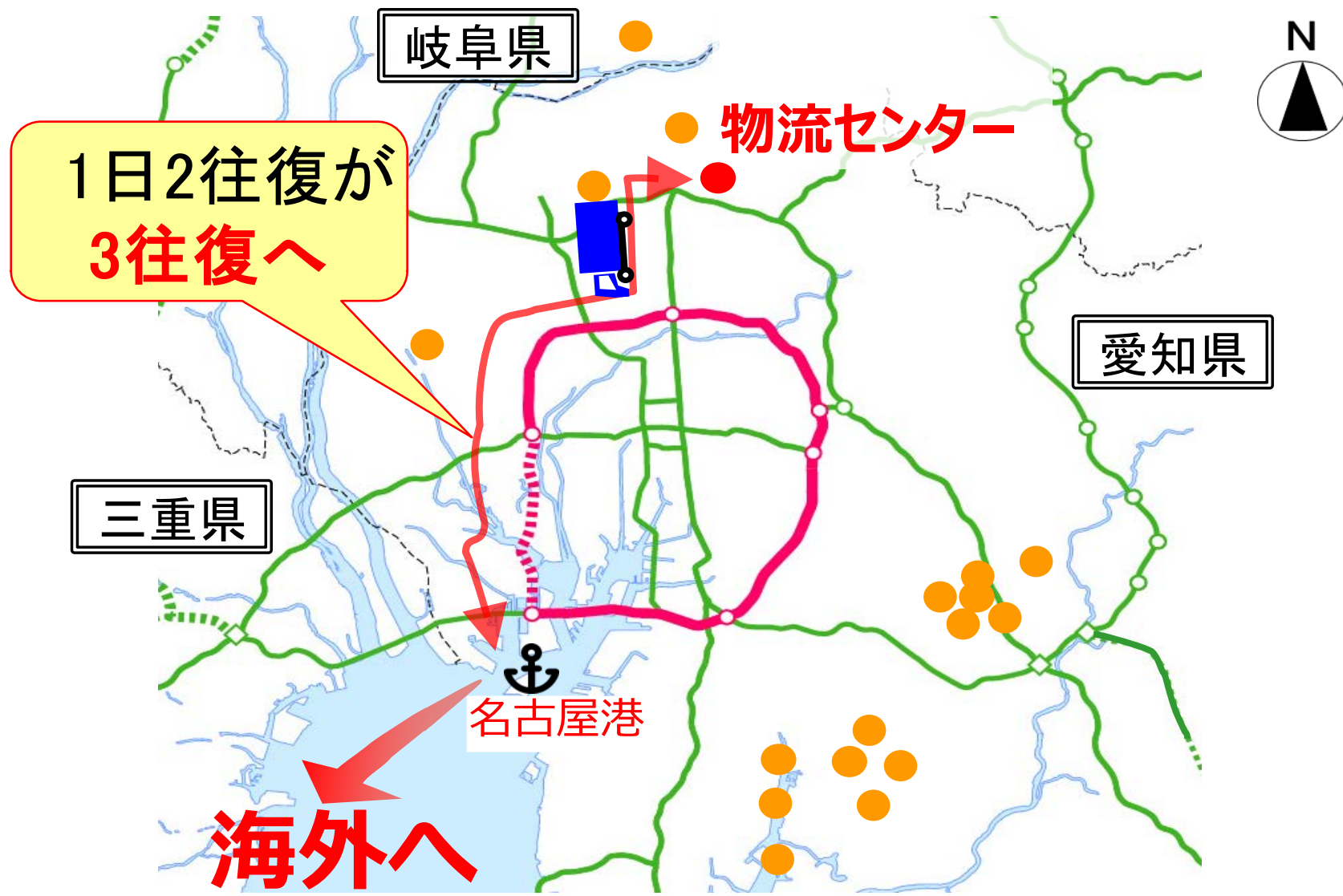
3-3 名古屋環状2号線 整備状況

- 名古屋市周辺の10km圏に位置する延長約59kmの環状道路
- 全体の約8割が開通済。残る未開通区間について、工事等を推進中



3-4 名古屋環状2号線の効果

○名古屋環状2号線の整備により小牧市と名古屋港との物流の回数が
1日2往復⇒3往復に増加し物流効率化を支援



3-5 名古屋港 飛島ふ頭コンテナターミナル 整備状況

○コンテナ船の大型化に対応し、飛島ふ頭 東側・南側で水深15m以上のコンテナターミナルを整備。

○名古屋環状2号線の整備により、南北方向の名古屋港が直結。



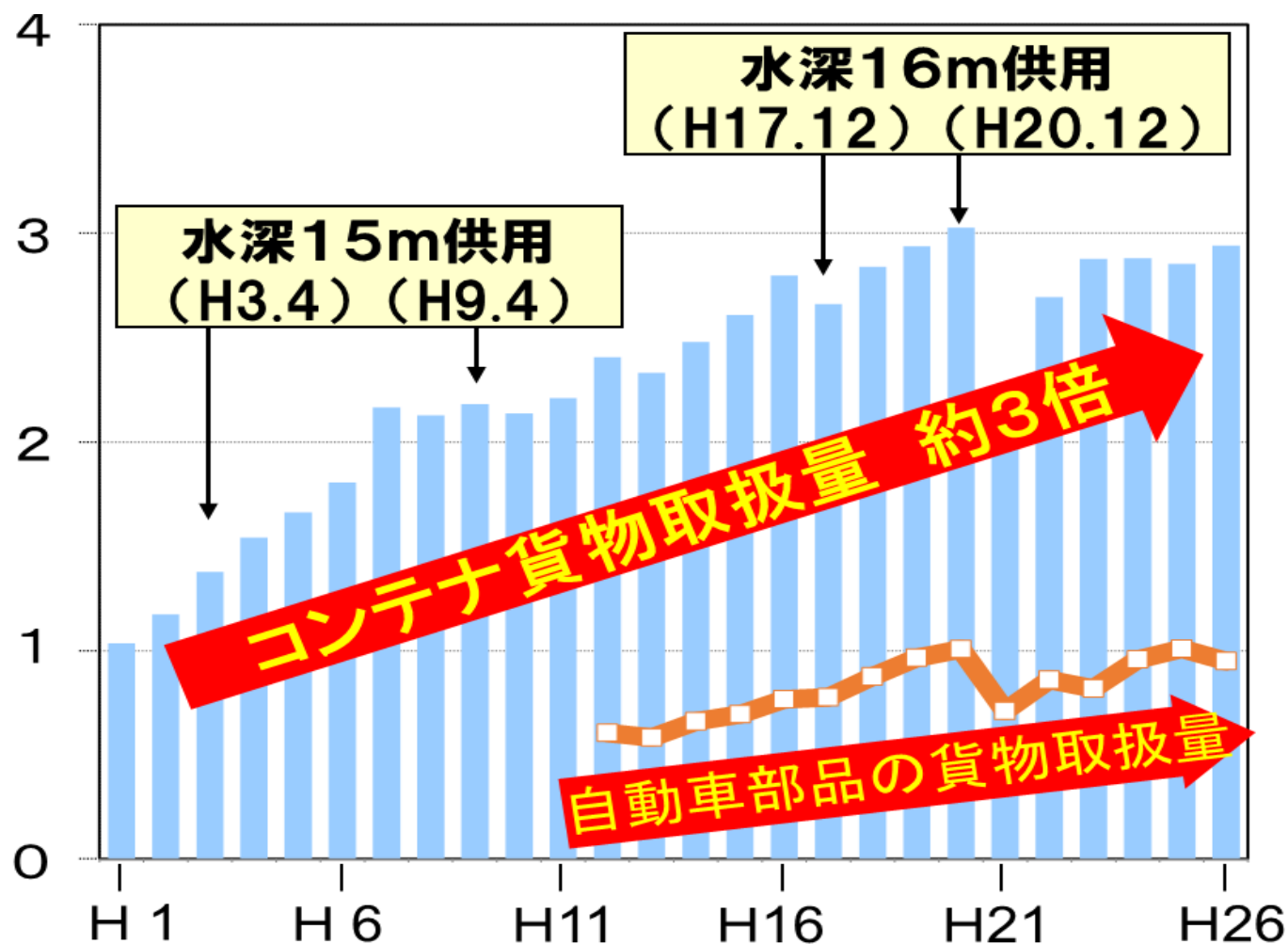
コンテナターミナルから
ICまでの距離

- ・横浜港 約2.7km
- ・神戸港 約5.2km

3-6 名古屋港 飛島ふ頭コンテナターミナルの効果

○名古屋港 飛島ふ頭のコンテナターミナル等の整備により、
海外向け自動車部品等のコンテナ貨物取扱量は約20年で約3倍に増加

(単位; 千万トン)



1. 中部圏を取り巻く情勢
2. 平成28年度 中部地方整備局の概要
3. ストック効果の紹介
4. 防災・減災、i-Constructionの取組

○ TEC-FORCE及びリエゾンによる災害対応等の支援

TEC-FORCEによる支援



熊本県知事へ被災状況を報告



中部地整による活動状況

リエゾンによる支援



中部地整による活動状況



安倍総理が熊本地震での活動を激励

【H28年 熊本地震に関する中部地整の取り組み状況】

被災地へTEC-FORCE等を派遣

TEC-FORCE:延べ658(人・日)

衛星通信車:延べ34(台・日)

待機支援車:延べ42(台・日)

遠隔操縦式バックホウ:延べ11(台・日)

(派遣期間:4月16日～5月17日)

- ・TEC-FORCEとは被災した地方公共団体等の災害対応を支援する国土交通省の組織
- ・リエゾンとは災害対応支援の相談受付として地方公共団体等に派遣する整備局職員

4-2 建設現場の生産性向上の取組(i-Construction中部ブロック推進本部)

- 生産年齢人口の減少が予想される中、建設分野の生産性向上は避けられない課題。
- 建設現場の生産性向上の取組(i-Construction)として、基本方針や推進方策等の連携を図る体制として、「i-Construction 中部ブロック推進本部」を今年2月に設置。

i-Construction中部ブロック 推進本部

委 員

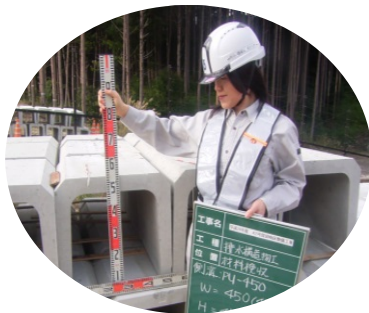
中部地整、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、水資源機構、中日本高速、名古屋高速、建設業関係団体

<i-Constructionの目指すもの>

- 一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善。
- 建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るなど魅力ある建設現場に。
- 死亡事故ゼロを目指し、安全性が飛躍的に向上。

就業環境の改善

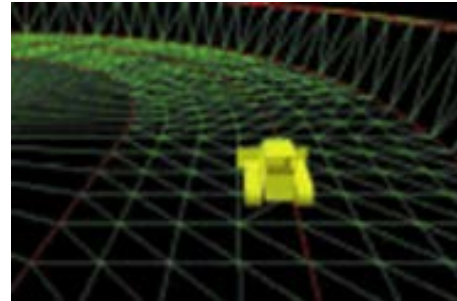
完全週休2日制・女性技術者登用工事の試行による就業環境の改善。



ICTの全面的な活用

事例① ICT土工

ICT建機(MCブルドーザ)による施工

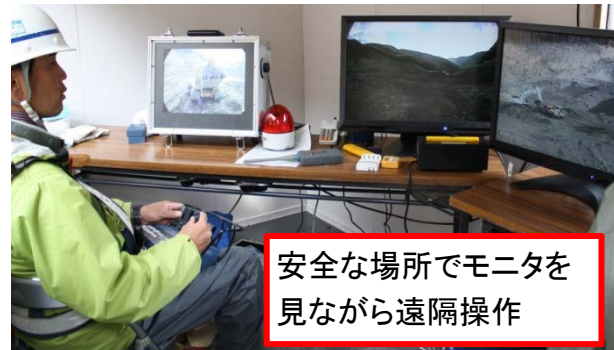


UAV等による三次元測量

GNSS受信機



事例② 「無人バックホウ」による災害対応の迅速化



安全な場所でモニタを見ながら遠隔操作

